

令和5(2023)年度公立大学法人富山県立大学決算に係る財務諸表等の概要

(1) 決算報告書

(単位：百万円)

区 分	R5(2023)年度 年度計画予算額(A)	R5(2023)年度 決算額(B)	R5(2023)年度 差額(B)-(A)	R4 (2022年度) 決算額(C)	差 額 (B)-(C)
収入					
運営費交付金	2,945	2,945	0	2,644	301
自己収入(授業料等)	1,320	1,366	46	1,324	42
目的積立金取崩収入	50	261	211	13	248
受託研究費等収入	324	347	23	390	▲43
補助金等収入	811	1,456	645	1,486	▲30
計	5,450	6,375	925	5,857	518

○運営費交付金、目的積立金取崩収入、補助金等収入の増加により925百万円の増となっています。

- ・学生数増による授業料収入の増
- ・食堂増築工事のため、261百万円の目的積立金を取り崩し
- ・学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援等の補助金増

(単位：百万円)

区 分	R5(2023)年度 年度計画予算額(A)	R5(2023)年度 決算額(B)	R5(2023)年度 差額(B)-(A)	R4 (2022年度) 決算額(C)	差 額 (B)-(C)
支出					
業務費	4,435	4,862	427	4,698	164
一般管理費	691	1,063	372	791	272
受託研究費等経費	324	▲31	▲355	17	▲48
計	5,450	5,894	444	5,506	388

○収入の増額に併せ、支出が増となっています。

- ・国補助金採択による支出の増
- ・食堂増築など各施設整備による支出の増
- ・受託研究費等経費の翌年度繰り越しによる減

(単位：百万円)

区 分	R5(2023)年度 年度計画予算額(A)	R5(2023)年度 決算額(B)	R5(2023)年度 差額(B)-(A)	R4 (2022年度) 決算額(C)	差 額 (B)-(C)
収入 - 支出	0	481	481	351	130
うち、利益剰余金		56		▲23	79

※ 利益剰余金は、受託研究費等の翌年度繰越額を除いたもの。

(参考資料) 決算状況の推移

(単位:百万円)

区分	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R5-R4 差額	R5/R4 増減率
収入								
運営費交付金	2,178	2,766	2,796	2,569	2,644	2,945	301	11.38%
自己収入	918	1,031	1,133	1,232	1,324	1,366	42	3.17%
授業料等収入	844	955	1,052	1,141	1,233	1,291	58	4.70%
その他収入	74	76	81	91	91	75	△ 16	-17.58%
目的積立金取崩収入	0	0	0	0	13	261	248	1907.69%
受託研究等収入	259	351	319	352	390	347	△ 43	-11.03%
補助金等収入	1,908	2,834	774	1,910	1,486	1,456	△ 30	-2.02%
計	5,263	6,982	5,022	6,063	5,857	6,375	518	8.84%
支出								
業務費	4,292	5,547	3,779	4,854	4,698	4,862	164	3.49%
教育研究経費	2,126	2,834	875	2,146	1,777	1,861	84	4.73%
教育研究支援経費	157	240	241	214	196	209	13	6.63%
人件費	2,009	2,473	2,663	2,494	2,725	2,792	67	2.46%
一般管理費	457	768	489	712	791	1,063	272	34.39%
受託研究等経費	112	136	50	40	17	△ 31	△ 48	-282.35%
計	4,861	6,451	4,318	5,606	5,506	5,894	388	7.05%
収入－支出	402	531	704	457	351	481	130	37.04%
内、利益剰余金 ※	206	253	341	144	△ 23	56	79	-343.48%

※ 受託研究費等の翌年度繰越額を除いたもの

学部入学定員 (人)	330	450	460	495	495	495	0	0.00%
学部・大学院収容定員 (人)	1,350	1,570	1,540	2,226	2,226	2,271	45	2.02%
学部・大学院学生数 (人)	1,420	1,642	1,879	2,031	2,227	2,304	77	3.46%
常勤教員数 (人)	144	199	197	202	210	211	1	0.48%

- 志願者の増加に向けた大学の認知向上を図る取組み等の強化や、看護学専攻科では公衆衛生看護学専攻、助産学専攻の新設、看護学研究科では看護学専攻を新設しました。
- 知能ロボット工学科、情報システム工学科及びデータサイエンス学科からなる情報工学部の令和6年4月の開設に向け、国等への届出を着実に行了しました。
- 入学定員、学生数の増加により授業料等自己収入が増加している。また、情報工学部棟整備のための施設整備費補助金を確保する一方、地域に貢献し、魅力ある大学となるよう、教育内容の充実なども進めている。

【参考】

公立大学法人会計基準の改訂について

◇ 内容

令和5年度決算から公立大学法人会計基準が改訂（一般に分かりにくい資産見返負債の原則廃止）されました（国立大学法人は対応済み）。

このため、前年度に比べ、多額の臨時利益（キャッシュの裏付けなし）が発生し、当期純利益・当期総利益の大幅な増額につながっています。

また、固定資産において損益均衡を行わなくなるため、単年度の損益の増減に影響が出てきます（減価償却費と資産取得費のバランスにより損益の規模が変化）。

★影響1：会計基準改訂の初年度（令和5年度）は、多額の臨時収益が発生

○ 令和4年度末

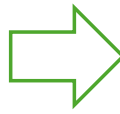
貸借対照表

資産	負債
	資産見返負債 60
	純資産
建物 60	

○ 令和5年度期首

貸借対照表

資産	負債
	純資産
	(純利益60)
建物 60	



運営費交付金、寄附金で償却資産を購入している場合は、期首に既存の資産見返負債を臨時利益に振り替え

損益計算書

費用	収益
<hr/>	
	臨時利益60
	(キャッシュの裏付けなし)

★影響2：単年度で損益は均衡しなくなるため、損益の増減に影響

○ 令和4年度末

貸借対照表

資産	負債
	資産見返負債 60
	純資産
建物 60	

×1年度 ×2年度 ×3年度

費用 (減価償却費)	20	20	20
収益 (資産見返負債戻入)	20	20	20
利益	0	0	0

損益が均衡しているため、損失は発生しない



○ 令和5年度期首

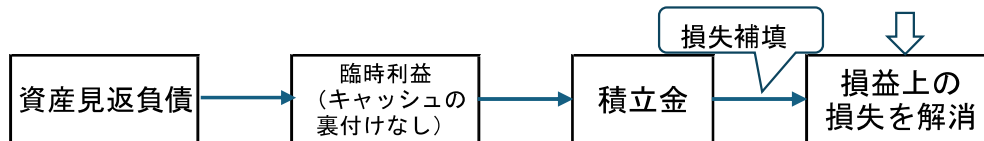
貸借対照表

資産	負債
	純資産
	(純利益60)
建物 60	

×1年度 ×2年度 ×3年度

費用 (減価償却費)	20	20	20
収益 (運営交付金収益)	60	0	0
利益	40	△20	△20

次年度以降、損益が均衡していないため、損失が発生



次年度以降、単年度の損益の増減に影響（減価償却費と資産取得額のバランスにより、損益の規模が変化）

公立大学法人会計基準の改訂による収益化の処理

資産見返負債の処理を廃止し、運営費交付金や寄附金で固定資産を取得した場合は、直ちに収益化（負債を収益に振り替える処理）するという処理に改訂されたました。

令和4年末貸借対照表にある資産見返負債のうち、運営費交付金や寄附金を財源とする資産見返負債について収益化の処理を行ったことから、臨時利益の増、当期総利益の増、当期末処分利益の増となりました。

なお、臨時利益については、キャッシュの裏付けはなく、国の指針で地独法第40条第1項の積立金として整理することとなります。

令和4年度貸借対照表

負債の部

I 固定負債

資産見返負債（説明の便宜上表記順番を並べ替えています。）

資産見返補助金等	809,101,775
特許権仮勘定資産見返補助金等	2,094,159
建設仮勘定見返施設費	29,700,000

令和5年度貸借対照表

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等 535,546,043の一部

II 流動負債

預り施設費 930,779,047の一部

資産見返運営費交付金等	257,601,560
<small>（運営費交付金を財源として整備した固定資産等（西側外構、各種装置等））</small>	
建設仮勘定見返運営費交付金	691,240
<small>（運営費交付金を財源として建設仮勘定に計上している見合い分（図書館複数書架））</small>	
特許権仮勘定資産見返運営費交付金等	30,391,040
<small>（運営費交付金を財源として特許権仮勘定に計上していた見合い分（特許審査費用等））</small>	

資産見返寄附金	141,871,997
<small>（寄附金を財源として整備した固定資産、現物寄附を受けた固定資産等）</small>	
特許権仮勘定資産見返寄附金	945,500
<small>（寄附金を財源として特許権仮勘定に計上していた見合い分（特許審査費用等））</small>	

資産見返物品受領額 706,596,601
（県から譲与を受けた固定資産等）

1,978,993,872

令和5年度損益計算書

経常利益

臨時利益

資産見返運営費交付金等戻入 288,683,840

資産見返寄附金戻入 142,817,497

資産見返物品受贈額戻入 706,596,601

1,138,097,938

(2) 貸借対照表

(単位：百万円)

	令和5(2023)年度(A)		令和4(2022)年度(B)		(A)-(B)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	
資産の部							
I 固定資産							
1 有形固定資産	10,877	(81.7%)	10,216	(81.6%)	661	(6.5%)	
土地	注1	3,257	(24.5%)	3,257	(26.0%)	0	(0.0%)
建物	注2	6,781	(50.9%)	6,511	(52.0%)	270	(4.1%)
減価償却累計額		▲2,357	(▲17.7%)	▲2,119	(▲16.9%)	▲238	(11.2%)
構築物		706	(5.3%)	705	(5.6%)	1	(0.1%)
減価償却累計額		▲154	(▲1.2%)	▲97	(▲0.8%)	▲57	(58.8%)
工具器具備品		3,992	(30.0%)	3,707	(29.6%)	285	(7.7%)
減価償却累計額		▲2,983	(▲22.4%)	▲2,559	(▲20.4%)	▲424	(16.6%)
建設仮勘定	注3	866	(6.5%)	42	(0.3%)	824	(1961.9%)
図書		697	(5.2%)	696	(5.6%)	1	(0.1%)
美術品・收藏品		72	(0.5%)	72	(0.6%)	0	(0.0%)
車両運搬具		31	(0.2%)	31	(0.2%)	0	(0.0%)
減価償却累計額		▲31	(▲0.2%)	▲30	(▲0.2%)	▲1	(3.3%)
2 無形固定資産		108	(0.8%)	111	(0.9%)	▲3	(▲2.7%)
特許権		25	(0.2%)	24	(0.2%)	1	(4.2%)
ソフトウェア		43	(0.3%)	47	(0.4%)	▲4	(▲8.5%)
特許権仮勘定		40	(0.3%)	40	(0.3%)	0	(0.0%)
3 投資その他の資産		290	(2.2%)	177	(1.4%)	113	(63.8%)
投資有価証券	注4	243	(1.8%)	127	(1.0%)	116	(91.3%)
長期性預金		0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
長期前払費用		47	(0.4%)	50	(0.4%)	▲3	(▲6.0%)
預託金		0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
II 流動資産		2,046	(15.4%)	2,020	(16.1%)	26	(1.3%)
現金及び預金		1,683	(12.6%)	1,619	(12.9%)	64	(4.0%)
未収金	注5	341	(2.6%)	383	(3.1%)	▲42	(▲11.0%)
前払費用		22	(0.2%)	18	(0.1%)	4	(22.2%)
資産の部 合計		13,321	(100.0%)	12,524	(100.0%)	797	(6.4%)

(単位：百万円)

	令和5(2023)年度(A)		令和4(2022)年度(B)		(A)-(B)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
負債の部						
I 固定負債	625	(4.7%)	2,056	(16.4%)	▲ 1,431	(▲69.6%)
資産見返負債	注6	-	1,979	(15.8%)	▲ 1,979	皆減
長期寄附金債務		69 (0.5%)	66	(0.5%)	3	(4.5%)
長期リース債務		20 (0.2%)	11	(0.1%)	9	(81.8%)
長期繰延補助金等	注6	536 (4.0%)	-		536	皆増
II 流動負債	2,330	(17.5%)	1,204	(9.6%)	1,126	(93.5%)
運営費交付金債務		47 (0.4%)	0	(0.0%)	47	(0.0%)
預り施設費		931 (7.0%)	66	(0.5%)	865	(1310.6%)
預り補助金等		0 (0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
寄附金債務	注7	321 (2.4%)	308	(2.5%)	13	(4.2%)
前受受託研究費	注7	27 (0.2%)	36	(0.3%)	▲ 9	(▲25.0%)
前受共同研究費	注8	31 (0.2%)	29	(0.2%)	2	(6.9%)
短期リース債務		15 (0.1%)	21	(0.2%)	▲ 6	(▲28.6%)
未払金		835 (6.3%)	622	(5.0%)	213	(34.2%)
未払消費税等		3 (0.0%)	3	(0.0%)	0	(0.0%)
科学研究費助成事業等預り金		67 (0.5%)	67	(0.5%)	0	(0.0%)
預り金		53 (0.4%)	52	(0.4%)	1	(1.9%)
負債の部 合計	2,955	(22.2%)	3,260	(26.0%)	▲ 305	(▲9.4%)
純資産の部						
I 資本金	6,614	(49.7%)	6,614	(52.8%)	0	(0.0%)
II 資本剰余金	1,742	(13.1%)	1,685	(13.5%)	57	(3.4%)
資本剰余金	注9	3,784 (28.4%)	3,422	(27.3%)	362	(10.6%)
減価償却相当累計額	注10	▲2,037 (▲15.3%)	▲1,732	(▲13.8%)	▲ 305	(17.6%)
除売却差額相当累計額		▲5 (▲0.0%)	▲5	(▲0.0%)	0	(0.0%)
III 利益剰余金	1,823	(13.7%)	892	(7.1%)	931	(104.4%)
前中期目標期間繰越積立金		510 (3.8%)	771	(6.2%)	▲ 261	(▲33.9%)
目的積立金		121 (0.9%)	121	(1.0%)	0	(0.0%)
積立金		1 (0.0%)	23	(0.2%)	▲ 22	(▲95.7%)
当期未処分利益	注11	1,191 (8.9%)	▲ 23 (▲0.2%)		1,214	(▲5278.3%)
IV 評価・換算差額等		187 (1.4%)	73	(0.6%)	114	(156.2%)
純資産の部 合計	10,366	(77.8%)	9,264	(74.0%)	1,102	(11.9%)
負債純資産合計	13,321	(100.0%)	12,524	(100.0%)	797	(6.4%)

注1 土地

(単位：百万円)

期首	増減	期末
3,257	0	3,257

富山県からの出資財産

注2 建物

(単位：百万円)

期首	増減	期末
6,511	270	6,781

前中期目標期間繰越積立金により施設整備を実施
食堂増築 (268,064 千円)

注3 建設仮勘定

(単位：百万円)

期首	増減	期末
42	824	866

建設中の有形固定資産が完成するまでに一時的に計上する際の勘定科目
新学部棟関係 (830,137 千円)、新学部仮設校舎関係 (3,304 千円)

注4 投資有価証券

(単位：百万円)

期首	増減	期末
127	116	243

本学法人化に際し、県で管理されていた (財) 大谷生産工学研究所からの
寄附株式を譲受けたもの

(期末内訳)

- ・ジェイ エフ イー ホールディングス株 (17 百万円)
- ・富士電機株 (220 百万円) ・ I H I 株 (6 百万円)

注5 未収金

(単位：百万円)

期首	増減	期末
383	△42	341

(主なもの)

- ・富山県からの補助金等 (314 百万円)
- ・株式会社三菱総合研究所からの受託研究費 (7 百万円) 等

注6 資産見返負債

(単位：百万円)

期首	増減	期末
1,979	△1,979	-

公立大学法人会計基準改訂により資産見返負債を廃止し、運営費交付金、寄附金で固定資産を取得した場合は、収益化を行うもの。ただし機関補助金は、資産除却時に返還を求められる可能性等を考慮し、資産見返負債の会計処理を継続。勘定科目は、預り施設費及び次に掲げる長期繰延補助金等に変更

注6 長期繰延補助金等

(単位：百万円)

期首	増減	期末
—	536	536

資産見返補助金等及び特許権仮勘定資産見返補助金等に該当するものは、長期繰延補助金等として計上

注7 寄附金債務

(単位：百万円)

期首	増減	期末
308	13	321

教育研究奨励寄附金の翌年度繰越

注8 前受受託研究費、前受共同研究費

(単位：百万円)

期首	増減	期末
65	△7	58

受託研究費、共同研究費の翌年度繰越等

注9 資本剰余金

(単位：百万円)

期首	増減	期末
3,422	362	3,784

富山県から交付された施設費等によって建設された建物や構築物等の取得価格を計上。その資産が除却された場合は、取得価格相当額の減額を計上

- ・ 食堂増築 (268,064 千円)
- ・ 情報工学部ファイルサーバー (14,245 千円)
- ・ 新学部棟仮設校舎 (79,645 千円)

注 10 減価償却相当累計額

資本剰余金に係る減価償却累計額を計上

注 11 当期末処分利益

(単位：百万円)

期 首	増減	期 末
△23	1,214	1,191

公立大学法人会計基準の改訂により、資産見返負債が廃止され、令和5年度の決算においては、期首における資産見返負債のうち、1,138,097,938円を臨時利益として計上。なお、キャッシュの裏付けはありません。

(3) 損益計算書

(単位：百万円)

	令和5(2023)年度(A)		令和4(2022)年度(B)		(A)-(B)		
	金額	構成比	金額	構成比	差額	伸び率	
経常費用							
業務費							
教育経費	注1	858	(15.6%)	828	(15.1%)	30	(3.6%)
研究経費		1,000	(18.2%)	1,051	(19.2%)	▲ 51	(▲4.9%)
教育研究支援経費	注2	252	(4.6%)	248	(4.5%)	4	(1.6%)
<u>教育研究経費小計</u>		<u>2,110</u>	<u>(38.5%)</u>	<u>2,127</u>	<u>(38.9%)</u>	<u>▲ 17</u>	<u>(▲0.8%)</u>
受託研究費		95	(1.7%)	137	(2.5%)	▲ 42	(▲30.7%)
共同研究費		136	(2.5%)	132	(2.4%)	4	(3.0%)
役員人件費		29	(0.5%)	29	(0.5%)	0	(0.0%)
教員人件費		2,112	(38.5%)	2,041	(37.3%)	71	(3.5%)
職員人件費		668	(12.2%)	666	(12.2%)	2	(0.3%)
<u>人件費 小計</u>		<u>2,809</u>	<u>(51.2%)</u>	<u>2,736</u>	<u>(50.0%)</u>	<u>73</u>	<u>(2.7%)</u>
一般管理費	注3	334	(6.1%)	341	(6.2%)	▲ 7	(▲2.1%)
経常費用合計		5,484	(100.0%)	5,473	(100.0%)	11	(0.2%)
経常収益							
運営費交付金収益		2,899	(52.3%)	2,615	(48.0%)	284	(10.9%)
授業料収益		1,216	(21.9%)	1,174	(21.5%)	42	(3.6%)
入学金収益		166	(3.0%)	153	(2.8%)	13	(8.5%)
検定料収益		29	(0.5%)	36	(0.7%)	▲ 7	(▲19.4%)
受託研究収益	注4	71	(1.3%)	96	(1.8%)	▲ 25	(▲26.0%)
共同研究収益	注4	102	(1.8%)	94	(1.7%)	8	(8.5%)
寄附金収益	注5	119	(2.1%)	62	(1.1%)	57	(91.9%)
施設費収益		43	(0.8%)	104	(1.9%)	▲ 61	(▲58.7%)
補助金等収益		751	(13.6%)	505	(9.3%)	246	(48.7%)
資産見返負債戻入	注6	-	(0.0%)	451	(8.3%)	▲ 451	(▲100.0%)
公開講座等受講料収益		1	(0.0%)	2	(0.0%)	▲ 1	(▲50.0%)
雑益	注7	143	(2.6%)	157	(2.9%)	▲ 14	(▲8.9%)
経常収益合計		5,540	(100.0%)	5,449	(100.0%)	91	(1.7%)
経常利益		56		▲ 24		80	(▲333.3%)
臨時損失	注8	4		11		▲ 7	(▲63.6%)
臨時利益	注9	1,138		11		1,127	(10245.5%)
当期純利益		1,190		▲ 24		1,214	(▲5058.3%)
目的積立金取崩額		1		1		0	(0.0%)
当期総利益		1,191		▲ 23		1,214	(▲5278.3%)

注 1 教育経費

入学試験、正課教育、特別授業、進学・就職準備、入卒業式、学生に対する保健サービス、課外活動等の教育に要する経費

注 2 教育研究支援経費

附属図書館、情報基盤センター等法人全体の教育、研究を支援するための施設、組織の運営に要する経費

注 3 一般管理費

総務、人事、財務、経理その他これに準ずる業務、教職員の福利厚生、学生募集に要する経費等法人全体の管理運営経費

注 4 受託研究収益、共同研究収益

令和 5 年度受託研究 33 件、共同研究 92 件

注 5 寄附金収益

令和 5 年度 66 件

注 6 資産見返負債戻入

公立大学法人会計基準の改定により、資産見返負債戻入の廃止

注 7 雑益

受託研究等の間接経費収益や資産の寄附等を計上。令和 5 年度科学研究費補助金 129 件採択

注 8 臨時損失

資産の除却を損失として計上するほか、有価証券の期末時価が取得価格より著しく下落した場合に評価差損を当期費用として計上

注 9 臨時利益

令和 5 年度決算から公立大学法人会計基準が改訂（資産見返負債の原則廃止）されたことから、前年度に比べ、多額の臨時利益が発生するもの

(4) 利益の処分に関する書類

(単位：百万円)

I	当期未処分利益		1,191	
	当期総利益	1,191		
II	利益処分類			
(1)	積立金	1,147		
(2)	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額 教育研究の質の向上及び組織運営の 改善目的積立金	44	1,191	注

注 利益処分類

令和元年度と同様、国立大学法人等の基準に準じて本学の中期計画で定める用途に充てることとし、「教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金」（目的積立金）に積み立てることを知事に申請するもの。

地方独立行政法人法

(利益及び損失の処理等)

第四十条 地方独立行政法人は、毎事業年度、損益計算において利益を生じたときは、前事業年度から繰り越した損失を埋め、なお残余があるときは、その残余の額は、積立金として整理しなければならない。ただし、第三項の規定により同項の用途に充てる場合は、この限りでない。

2 (略)

3 地方独立行政法人は、毎事業年度、第一項に規定する残余があるときは、設立団体の長の承認を受けて、その残余の額の全部又は一部を翌事業年度に係る認可中期計画の第二十六条第二項第六号の剰余金の用途に充てることができる。

(中期計画)

第二十六条 (略)

2 中期計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

一～五 (略)

六 剰余金の用途

七 (略)

公立大学法人富山県立大学第2期中期計画

第12 剰余金の用途

決算において、剰余金が発生した場合は、知事の承認を受けて、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。